



2021年12月29日

各位

会社名 株式会社ジェイホールディングス
代表者名 代表取締役社長 眞野 定也
(コード:2721 東証ジャスダック)
問合せ先 取締役 中山 宏一
(TEL. 03-6455-4278)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所（以下、「東証」といいます。）の市場区分の見直しに関して、本日「スタンダード市場」を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（以下、「本計画書」といいます。）を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点における「スタンダード市場」の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」に関して2024年12月末までを目途に上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (移行基準日時点)	1,046人	24,281単位	6.3億円	56.0%
上場維持基準	400人	2,000単位	10.0億円	25.0%
計画書に 記載の項目			○	

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

1. 基本方針

「スタンダード市場」上場維持基準の適合に関して、当社は「株主数」、「流通株式数」、及び「流通株式比率」については基準値を充たす数値を確保しているものの、「流通株式時価総額」が基準に達しておらず、この主たる要因は当社株価の低迷によるものと考えております。従いまして当社では、当社株価の向上を図るべく、企業業績の回復、及び財務状況の改善による株式時価総額の増加を基本方針として、全社一丸となって真摯に取り組んでまいります。

2. 課題

当社では、当社株価の低迷の主な原因は、当社が2020年12月期まで4期連続して営業赤字を計上していること、また、2021年11月12日付「業績予想に関するお知らせ」にて公表の通り、2021年12月期の通期連結業績についても、売上高112百万円、営業損失△131百万円、親会社株主に帰属する当期純損失△153百万円と予想していること、また当該業績不振等を理由として、有価証券報告書等において、当社には「継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在」する旨の注記（以下、「G C注記」といいます。）が記載されていることであると考えております。当社におきましては、従前より企業業績ならびに財務状況を改善することによりG C注記の解消を図るべく企業経営を行ってまいりましたが、現時点において企業業績ならびに財務状況の改善、及びG C注記の解消に至っていないことが課題であると認識しております。

3. 取組

当社では、前記の課題を踏まえ、企業業績ならびに財務状況を改善し、株価の向上を図るために以下の取組を行ってまいります。

（1）既存事業の強化による安定収益の確保

当社グループでは当社を持株会社として、4社の子会社が、①健康増進事業としてのスポーツ事業、②SDG's 関連事業としての太陽光事業、③インターネット関連事業におけるデジタル・マーケティング業務、④ファイナンス関連領域におけるフィンテック事業、不動産テック事業を行っております。

そのうち、①スポーツ事業については、現状の収益を堅持してまいります。今期（2021年12月期）第3四半期までの同事業の売上高は79,057千円、営業利益は23,087千円ですが、これは新型コロナウイルス感染拡大以前の時期（2019年12月期第3四半期）の売上、営業利益（73,520千円、19,971千円）を上回っております。この主たる要因は、個人競技者を対象としたフットサルイベントの開催の実施頻度を上げたことによるものであり、今後も競技者のニーズに応じた多彩なイベントを開催し、集客を促すことにより収益の堅持、拡大を図ってまいります。

また、前期より事業を開始した② 太陽光事業については、稼働中の発電施設の買取転売業務、及び売買取引の仲介業務を主軸に収益の拡大を図ってまいります。具体的な施策として、来期（2022年12月期）中を目途に、営業に従事する人員の増員を図るとともに太陽光発電が多く敷設されている九州地方に営業拠点を設置すること等により営業力の強化を図ってまいります。

（2）新規業務分野の模索による新たな収益源の確保

他方、③ インターネット関連事業におけるデジタル・マーケティング業務に関しては、成長可能領域として位置づけ、今期より人員の拡充等の施策を図ってまいりましたが、未だ小規模な売上にとどまっております。また、④ ファイナンス関連事業につきましても、今後注力すべき領域について、フィージビリティスタディを行うなど検討を続けております。当社では、次項にも記載の通り2022年6月までに当社が今後重点的に取り組むべき事業領域、及び業務分野を確定し、策定する中期経営計画等に基づき、新たな収益源の確保を図ってまいります。

（3）中期経営計画等による利益計画の開示

当社は、現時点において中期経営計画等の公表を行っておりませんが、上述の事業体制の構築と併せて、2022年6月までに、2024年12月を終期とする中期経営計画を策定し、公表する予定であります。当社では、本中期経営計画の実践により、「流通株式時価総額」に関する上場維持基準への適合が可能になるものと考えており、適合時期の目途を本中期経営計画の終期である2024年12月とさせて頂きました。

なお、本中期経営計画の公表に伴い、本計画書を更新した上で開示させて頂きます。

（4）IR活動の強化

当社は、上述の取組を実行することに加えて、これらの取組の実施状況について適時適切にIR活動を行っていくことも株価向上のための重要な要因であると再認識し、上記の中期経営計画公表後は、決算短信の公表に併せて、中期経営計画の進捗状況等を織り込んだ決算説明資料の作成、公表などを含む情報開示の強化を図ってまいります。

当社は、以上の取組を着実かつ継続的に実践し、「流通株式時価総額」について上場維持基準を充足させ、「スタンダード市場」における上場を維持すべく努力してまいります。

以 上